

## 1 これまでの経過

令和5年12月時点で概算工事費を約590億円と算出し、開庁目標を令和13年1月と公表しました。

## 2 建設業界の状況

慢性的な人手不足や資材価格の高止まりにより、依然として建設コストが上昇しています。

## 3 工事費への影響

令和5年12月の前回公表時点からの物価上昇を反映したところ、現時点の概算工事費を約20億円増の約610億円と見込みました。

## 4 現在の取り組み

令和6年7月に基本設計を終え、その後実施設計を行っているところです。

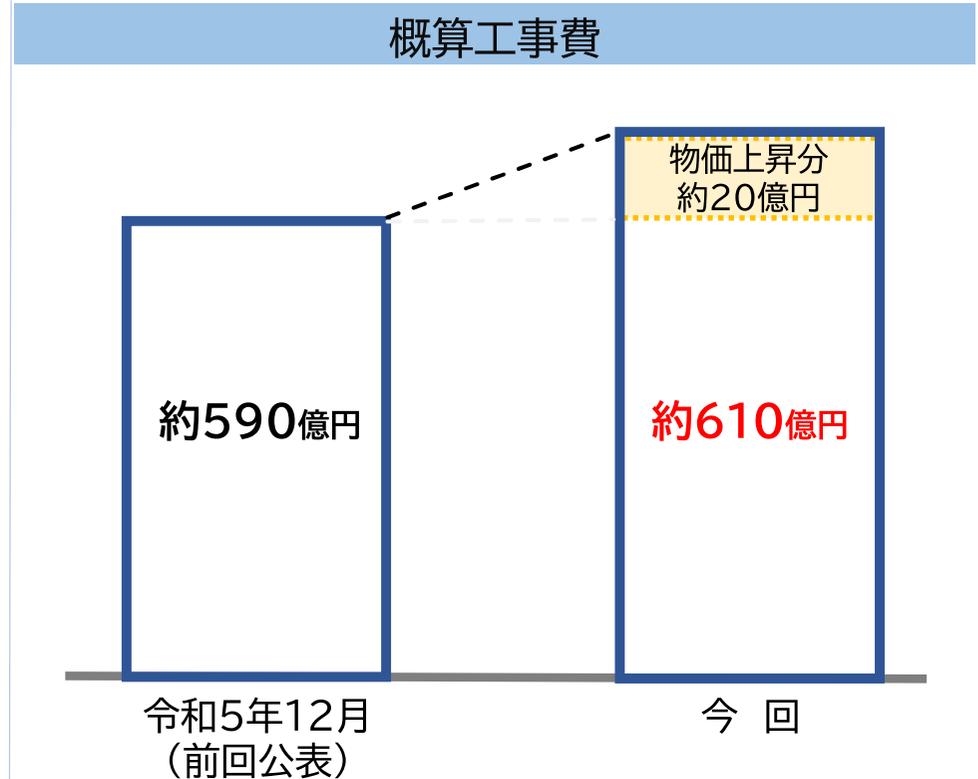
これまで積み上げてきた新庁舎の建物形状・規模・機能等は堅持しつつ、工事費の適正化に向けて仕様の見直しや構造の再検証を行っています。

## 5 開庁までのスケジュール

前回公表時から変更ありません。

## 6 今後の予定

今後も概ね1年ごとに状況を公表していきます。



開庁までのスケジュール(予定) 変更なし



※建設工事には解体工事を含む